



## 2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月10日

上場会社名 古林紙工株式会社

上場取引所 東

コード番号 3944 URL <http://www.furubayashi-shiko.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 古林敬碩

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員統括管理本部長 (氏名) 宮崎明雄

TEL 06-6941-8561

定時株主総会開催予定日 2019年6月27日

配当支払開始予定日

2019年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	16,798	0.2	695	10.3	705	10.4	459	12.2
2018年3月期	16,839	3.3	630	11.2	639	17.7	409	16.6

(注) 包括利益 2019年3月期 430百万円 (62.0%) 2018年3月期 1,130百万円 (468.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	422.35	413.56	5.7	3.8	4.1
2018年3月期	377.79	371.31	5.6	3.6	3.7

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 百万円 2018年3月期 百万円

当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定して、「1株当たり当期純利益」および「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	18,630	9,245	44.4	7,588.33
2018年3月期	18,487	8,876	42.1	7,278.73

(参考) 自己資本 2019年3月期 8,269百万円 2018年3月期 7,803百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	835	513	484	846
2018年3月期	925	736	260	1,044

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		2.50		25.00		54	13.2	0.7
2019年3月期		25.00		25.00	50.00	54	11.8	0.7
2019年12月期(予想)		25.00		25.00	50.00		16.5	

当社は、2017年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。2018年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」と記載しております。株式併合後の基準で換算した2018年3月期の1株当たり年間配当金は50円となります。

### 3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年4月1日～2019年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,000		500		500		330		302.82

当社は、2019年6月27日に開催予定の第89回定時株主総会で、「定款一部変更の件」が承認されることを条件として、2019年度より決算期を3月31日から12月31日に変更することを予定しております。従いまして、経過期間となる2019年12月期は決算期変更を前提に、当社ならびに国内子会社は2019年4月1日から2019年12月31日の9か月間を、海外子会社は2019年1月1日から2019年12月31日の12か月間を連結対象期間としております。このため、通期の対前期増減率については記載していません。

#### 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

以外の会計方針の変更： 無

会計上の見積りの変更： 無

修正再表示： 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年3月期	1,776,820 株	2018年3月期	1,776,820 株
2019年3月期	687,073 株	2018年3月期	704,795 株
2019年3月期	1,078,360 株	2018年3月期	1,072,146 株

期末自己株式数

期中平均株式数

当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

#### (参考)個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	12,949	0.8	386	12.3	545	1.4	398	0.1
2018年3月期	12,851	2.5	344	19.2	538	8.9	397	7.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	368.98	361.30
2018年3月期	370.57	364.21

当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定して、「1株当たり当期純利益」および「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	16,033	7,641	47.6	6,998.29
2018年3月期	15,662	7,035	44.7	6,531.30

(参考) 自己資本 2019年3月期 7,626百万円 2018年3月期 7,002百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(表示方法の変更) .....	12
(セグメント情報) .....	12
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、相次いだ自然災害の影響が懸念されましたが、企業収益の改善が進み、雇用・所得環境は引き続き堅調に推移しました。一方で原材料費高、米国の通商問題や英国のEU離脱問題の動向、中東・アジアでの地政学リスクの懸念など景気の先行きは不透明な状況が続いております。

中国では、雇用・所得環境が改善し、個人消費は底堅く推移しているものの、米中貿易摩擦の長期化や世界経済の停滞感により輸出が伸び悩むなど景気に減速傾向が見受けられました。

このような状況の中、当社グループにおきましては、「包装を通じて社会に奉仕します」の社是に則り、当社グループ一体でお客様の環境に則した事業活動を推進するとともに、「優秀な製品」「確実な納品」「適正な価格」の造り込みを進めてまいりました。

売上高については、既存顧客内でのシェアアップと当社との取引が可能と考える潜在顧客の発掘に向けて、取引先への訪問件数を管理し、取引開始案件への提案の増加とその進捗確認を行う受注活動を続けてまいりました。生産については、生産拠点の見直し、合理化を行ってまいりました。日本では、前期より日用品をはじめとして生産拠点の見直しを行い、そのための設備の増強や現有設備の維持に努めて、生産効率の改善を図るとともに、固定費の見直しも行ってまいりました。中国では、原材料費や固定費が高止まりする中、人件費高騰対策の一環として作業の一部機械化の取り組みや環境対策にも傾注してまいりました。

その結果、売上高は16,798百万円（対前期比0.2%減）、営業利益は695百万円（対前期比10.3%増）、経常利益は受取配当金の増加や支払利息の減少等により705百万円（対前期比10.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は459百万円（対前期比12.2%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### イ 日本

当社および国内連結子会社においては、売上高は13,211百万円（対前期比0.9%増）と前連結会計年度より123百万円の増加となりました。菓子食品向けおよび香粧品カーターの売上が増加しております。利益面では生産効率の改善と固定費の見直しにより、営業利益は721百万円（対前期比18.1%増）と前連結会計年度より111百万円増加しております。

#### ロ 中国

当社グループにおいては、セグメント間の売上高を含め売上高は4,583百万円（対前期比1.3%減）と前連結会計年度より62百万円の減少となりました。薬品向けカーターの売上の増加等により、全体では売上増になったものの、元安での為替評価による影響であります。利益面では固定費の増加が響き、営業利益は141百万円（対前期比24.2%減）と45百万円減少しております。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ142百万円増加し、18,630百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ28百万円減少し、7,734百万円となりました。これは、現金及び預金が180百万円減少、流動資産その他が54百万円減少し、受取手形及び売掛金が202百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ173百万円増加し、10,895百万円となりました。これは、投資有価証券が時価上昇等により357百万円増加し、有形固定資産が239百万円減少したこと等によるものであります。なお、設備投資額は419百万円ですが、減価償却費571百万円の範囲内に収めております。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ227百万円減少し、9,385百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ347百万円増加し、7,348百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が163百万円増加、一年内償還社債の振替が600百万円増加し、短期借入金が300百万円返済したこと等によるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ574百万円減少し、2,037百万円となりました。これは、一年内償還社債への振替で600百万円減少し、繰延税金負債が投資有価証券の時価上昇等により114百万円増加したこと等によるものであります。

なお、負債全体では、借入金は長短期合わせて2,620百万円、リース債務は119百万円となります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ369百万円増加し、9,245百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益459百万円計上、投資有価証券時価評価によるその他有価証券評価差額金246百万円増加、為替換算調整勘定130百万円減少したこと等によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、財務活動によるキャッシュ・フローの減少等により前連結会計年度に比べ199百万円（対前期比19.0%減）減少し、当連結会計年度末残高は846百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は、835百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益706百万円、減価償却費578百万円、受取手形及び売掛金の増加による資金の減少277百万円、支払手形及び買掛金の増加による資金の増加200百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、513百万円となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出419百万円を行ったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は、484百万円となりました。これは、長期借入金の減少71百万円、短期借入金の減少295百万円、配当金の支払額54百万円、非支配株主への配当金の支払額15百万円、リース債務の返済による支出65百万円等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は下記のとおりであります。

	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率 (%)	42.1	44.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	16.2	14.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.0	4.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	34.3	36.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### (4) 今後の見通し

当社は本日開示の「決算期（事業年度の末日）の変更および定款一部変更に関するお知らせ」のとおり、2019年6月27日に開催予定の第89回定時株主総会で、「定款一部変更の件」が承認されることを条件として、2019年度より決算期を3月31日から12月31日に変更することを予定しております。従いまして、経過期間となる2019年12月期は決算期変更を前提に、当社ならびに国内子会社は2019年4月1日から2019年12月31日の9か月間を、海外子会社は2019年1月1日から2019年12月31日の12か月間を連結対象期間としております。

今後の見通しにつきましては、底堅い国内需要に支えられ、企業収益の改善が進み、雇用・所得環境も引き続き堅調に推移するものと思われませんが、一方で本年10月に予定されている消費増税の影響、原材料費高、米国の通商問題や英国のEU離脱問題の動向、中東・アジアでの地政学リスクなどの懸念材料が、景気の先行きに影響を及ぼしかねない状況が続くものと予想されます。

そうした状況の中、当社グループといたしましては、経営環境が厳しい中であっても利益が確保できるよう、お客様の環境に則した事業活動を推進するとともに、「優秀な製品」「確実な納品」「適正な価格」の造り込みを進めるための生産体制の見直しやIT管理の再構築を行い、経営体質の強化に努めてまいります。

次期の業績予想といたしましては、連結売上高14,000百万円、連結営業利益500百万円、連結経常利益500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、330百万円を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、グローバルな事業運営の推進を経営の基本方針としておりますが、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準を適用することとしております。なお、国際的に統一された会計基準であるIFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,507	1,327
受取手形及び売掛金	4,801	5,004
商品及び製品	678	711
仕掛品	323	291
原材料及び貯蔵品	303	313
その他	164	110
貸倒引当金	△16	△23
流動資産合計	7,762	7,734
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	772	717
機械装置及び運搬具(純額)	2,092	1,857
土地	1,689	1,689
リース資産(純額)	69	43
建設仮勘定	14	95
その他(純額)	86	84
有形固定資産合計	4,723	4,484
無形固定資産	77	72
投資その他の資産		
投資有価証券	5,244	5,602
退職給付に係る資産	297	332
繰延税金資産	30	23
その他	353	384
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	5,923	6,339
固定資産合計	10,723	10,895
繰延資産		
社債発行費	3	1
繰延資産合計	3	1
資産合計	18,487	18,630

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,737	3,900
短期借入金	1,290	990
1年内返済予定の長期借入金	616	601
1年内償還予定の社債	—	600
リース債務	60	62
未払法人税等	167	107
未払金	748	739
賞与引当金	132	133
その他	251	216
流動負債合計	7,001	7,348
固定負債		
社債	600	—
長期借入金	1,085	1,029
リース債務	87	56
繰延税金負債	671	785
退職給付に係る負債	109	108
資産除去債務	3	3
その他	56	56
固定負債合計	2,611	2,037
負債合計	9,611	9,385
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,151	2,151
資本剰余金	1,383	1,393
利益剰余金	2,145	2,547
自己株式	△968	△944
株主資本合計	4,712	5,148
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,386	2,632
為替換算調整勘定	463	333
退職給付に係る調整累計額	242	157
その他の包括利益累計額合計	3,091	3,122
新株予約権	33	15
非支配株主持分	1,040	961
純資産合計	8,876	9,245
負債純資産合計	18,487	18,630

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	16,839	16,798
売上原価	13,983	13,903
売上総利益	2,856	2,895
販売費及び一般管理費		
運送費	673	637
給与手当	677	615
賞与引当金繰入額	35	32
退職給付費用	△3	△11
減価償却費	16	13
研究開発費	140	233
その他	687	682
販売費及び一般管理費合計	2,226	2,200
営業利益	630	695
営業外収益		
受取利息	15	21
受取配当金	82	89
その他	62	42
営業外収益合計	160	153
営業外費用		
支払利息	28	24
その他	123	119
営業外費用合計	151	143
経常利益	639	705
特別利益		
新株予約権戻入益	—	0
特別利益合計	—	0
税金等調整前当期純利益	639	706
法人税、住民税及び事業税	261	190
法人税等調整額	△44	49
法人税等合計	217	239
当期純利益	422	467
非支配株主に帰属する当期純利益	13	7
親会社株主に帰属する当期純利益	409	459

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	422	467
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	550	246
為替換算調整勘定	93	△197
退職給付に係る調整額	65	△86
その他の包括利益合計	708	△37
包括利益	1,130	430
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,085	489
非支配株主に係る包括利益	45	△60

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,151	1,383	1,794	△967	4,361
当期変動額					
剰余金の配当			△54		△54
従業員奨励及び福利基金			△4		△4
親会社株主に帰属する当期純利益			409		409
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	351	△0	351
当期末残高	2,151	1,383	2,145	△968	4,712

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,836	402	178	2,416	32	1,010	7,819
当期変動額							
剰余金の配当							△54
従業員奨励及び福利基金							△4
親会社株主に帰属する当期純利益							409
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	550	61	65	676	1	29	706
当期変動額合計	550	61	65	676	1	29	1,057
当期末残高	2,386	463	242	3,091	33	1,040	8,876

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,151	1,383	2,145	△968	4,712
当期変動額					
剰余金の配当			△54		△54
従業員奨励及び福利基金			△4		△4
親会社株主に帰属する当期純利益			459		459
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		10		25	35
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	10	402	24	436
当期末残高	2,151	1,393	2,547	△944	5,148

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,386	463	242	3,091	33	1,040	8,876
当期変動額							
剰余金の配当							△54
従業員奨励及び福利基金							△4
親会社株主に帰属する当期純利益							459
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							35
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	246	△130	△86	30	△19	△79	△67
当期変動額合計	246	△130	△86	30	△19	△79	369
当期末残高	2,632	333	157	3,122	15	961	9,245

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	639	706
減価償却費	550	578
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△88	△160
受取利息及び受取配当金	△98	△110
支払利息	28	24
売上債権の増減額 (△は増加)	△256	△277
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△99	△46
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△32	29
仕入債務の増減額 (△は減少)	350	200
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△1	△7
その他	33	55
小計	1,023	992
利息及び配当金の受取額	100	109
利息の支払額	△27	△23
法人税等の支払額	△171	△243
営業活動によるキャッシュ・フロー	925	835
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,066	△889
定期預金の払戻による収入	839	841
有形固定資産の取得による支出	△486	△419
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	—	△7
投資有価証券の取得による支出	△7	△3
その他投資等の取得による支出	△20	△42
その他投資等の売却による収入	4	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△736	△513
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	198	△295
長期借入れによる収入	530	600
長期借入金の返済による支出	△865	△671
ストックオプションの行使による収入	—	17
自己株式の取得・売却による収支 (△は支出)	△0	△1
配当金の支払額	△54	△54
非支配株主への配当金の支払額	△7	△15
リース債務の返済による支出	△61	△65
財務活動によるキャッシュ・フロー	△260	△484
現金及び現金同等物に係る換算差額	21	△37
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△50	△199
現金及び現金同等物の期首残高	1,094	1,044
現金及び現金同等物の期末残高	1,044	846

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」65百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」30百万円および「固定負債」の「繰延税金負債」671百万円にそれぞれ組替えて表示しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が35百万円減少しております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に印刷紙器等を生産・販売しており、日本および中国(台湾を含む)の生産・販売体制を基礎とした包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、日本および中国の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	中国	合計	調整額(注)	連結財務諸表 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	13,088	3,751	16,839	—	16,839
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	894	894	△894	—
計	13,088	4,645	17,733	△894	16,839
セグメント利益	611	186	797	△167	630
セグメント資産	10,413	3,986	14,399	4,088	18,487
その他の項目					
減価償却費	376	174	550	—	550
有形固定資産および無形固定 資産の増加額	420	78	498	—	498

(注) 1 調整額は以下のとおりです。

(1)セグメント利益の調整額△167百万円には、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等全社費用が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額4,088百万円には、当社の金融資産等5,720百万円および報告セグメント間の債権の相殺消去等△1,631百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	中国	合計	調整額(注)	連結財務諸表 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	13,211	3,587	16,798	—	16,798
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	996	996	△996	—
計	13,211	4,583	17,793	△996	16,798
セグメント利益	721	141	863	△167	695
セグメント資産	10,424	3,751	14,175	4,455	18,630
その他の項目					
減価償却費	427	151	578	—	578
有形固定資産および無形固定 資産の増加額	266	160	426	—	426

(注) 1 調整額は以下のとおりです。

- (1)セグメント利益の調整額△167百万円には、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等全社費用が含まれております。
  - (2)セグメント資産の調整額4,455百万円には、当社の金融資産等6,088百万円および報告セグメント間の債権の相殺消去等△1,633百万円が含まれております。
- 2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	7,278.73円	7,588.33円
1株当たり当期純利益	377.79円	422.35円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	371.31円	413.56円

(注) 1 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2 1株当たり当期純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	8,876	9,245
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,073	976
(うち新株予約権)(百万円)	(33)	(15)
(うち非支配株主持分)(百万円)	(1,040)	(961)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	7,803	8,269
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	1,072	1,090

3 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	409	459
普通株主に帰属しない金額(百万円)	4	4
(うち従業員奨励及び福利基金への振替額)(百万円)	(4)	(4)
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	405	455
期中平均株式数(千株)	1,072	1,078
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	19	23
(うち新株予約権(千株))	(19)	(23)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。